

## 介護事業での人材確保実行策の検討状況

### ◆人員不足により訪問介護サービスでは提供量が減少している

介護現場の厳しさが一段と増している。介護職員の賃金は全産業平均より低く、2024年度調査では賞与込み給与は30.3万円と上昇したものの、全産業平均との差は8.3万円に拡大した。一方で介護職員数は23年度に約212.6万人と前年から2.9万人の減少に転じた。要介護認定者が増え続ける中、厚労省は26年度に約240万人の介護職員が必要と試算しており、人員確保が深刻な課題となっている。

厚労省が実施した、直近24年度の介護報酬改定の影響調査では、訪問介護サービス提供

地域ごとの訪問介護の受給者数、訪問回数の状況の変化  
改定検証調査（訪問介護事業所に対する事業所調査（アンケート））結果（2023年8月、2024年8月）

	2023年8月			2024年8月			変化		
	受給者	回数	一人当たり回数	受給者	回数	一人当たり回数	受給者数	回数	一人当たり回数増減率
都市部（n=205）	6,919	134,247	19.4	6,549	130,798	20.0	-370	-3,449	2.9%
その他（n=208）	7,390	159,648	21.6	7,165	157,073	21.9	-225	-2,575	1.5%
中山間・離島等（n=372）	13,455	284,420	21.1	12,699	268,322	21.1	-756	-16,098	0.0%

出所：厚生労働省 第246回社会保障審議会介護給付費分科会 資料1-4からARC作成

回数および受給者数が都市部から中山間・離島等まで幅広く減少していることが分かった。主因は人員不足であり、地域差を超えて共通する課題となっている。介護人員不足が介護サービスの減少につながるものが現出しているのだ。

### ◆介護人材確保のため専門委員会が設置され、26年度での制度変更も予定

こうした状況を受け、厚労省は介護人材確保の実行策立案のため福祉人材確保専門委員会を25年5月に設置した。国の掲げる「介護職員の処遇改善」「多様な人材の確保・育成」「離職防止・定着促進・生産性向上」「介護職の魅力向上」「外国人材の受入環境整備」などについて、介護関連関係団体から丁寧なヒアリングを行い、25年秋に具体的な提案を取りまとめる方針だ。

また、厚労省は25年8月に発表した26年度予算の概算要求の中で、通所事業所（日帰りで介護保険サービスを受けられる施設）が訪問介護を兼業できる仕組みを導入する方針を示した。人口減少が激しい約100の町村で訪問介護事業所が存在しなくなっているが、その8割で通所事業所が存続しサービス提供を続けている。それらの町村での訪問介護サービスの復活・拡充が大きな狙いだ。

今後、処遇改善、制度の柔軟化、その他の対応が進んでいくが、対応策が介護人材の安定的確保につながっているかのチェック体制も重要だ。 【佐伯章文】